

弘前大学 大学院地域社会研究科 ニュースレター

2022

弘前大学と 地域づくり

VOL.

14

学位論文審査公開審査会



研究科のエントランス



授業の様子



町民アイデア会議（鯉ヶ沢）



ワークショップ（平川市）

目次

あいさつ	1
地域社会研究科とは	2-3
講座 & 研究紹介	
地域産業研究講座	4-5
地域文化研究講座	6-7
地域政策研究講座	8-9
修了生からのメッセージ / 研究成果の発信 / 書籍紹介	10-11
人口減少に対応した地域づくり	
地域づくりラウンドテーブル	12
あおもりツーリズム創発塾	13
自治体との共同研究・連携事業等	
平川市との共同研究・連携事業等	14
鰯ヶ沢町との共同研究・連携事業等	15
東通村との共同研究・連携事業等	16
蓬田村との共同研究・連携事業等	17
公開セミナーの開催	18-19
自治体職員の声 / NPOひろだいリサーチ	20

あいさつ

ニュースレター リニューアルしました

弘前大学大学院
地域社会研究科長
森 樹 男



弘前大学大学院地域社会研究科は2022年度に20周年を迎えました。本研究科は、これまでの20年間にわたり、地域の特性に基づいた産業の創出と地域が誇るべき文化の創造・発信を担うことができる人材、課題探求能力・広い視野と総合的な判断力、そして実践能力を備え、地域社会の活性化や政策研究に実践的に関わる高度職業人の養成を行ってきました。このニュースレター『弘前大学と地域づくり』は2009年12月に創刊され、昨年度13号を発行するに至っています。創刊当初は2ページ構成でしたが、2017年には内容を充実させ5ページ構成となっています。そして今回、2回目のリニューアルをしました。

今回のリニューアルでは、ページを増やし、より多くの情報を掲載しています。たとえば、これまで専任教員が中心となって授業や研究の内容を紹介していましたが、今回から講座紹介として本研究科を構成する兼任教員の授業や研究も紹介することとしました。

また、地域との連携に関しては、昨年度末に行った「地域づくりラウンドテーブル」や、本年度に行った活動として「あおもりツーリズム創発塾」など、そして平川市、鰯ヶ沢町、東通村、蓬田村など地域の自治体との共同研究など、これまで研究科が行ってきた取り組みを紹介するだけににとどまらず、「自治体職員の声」として共同研究を実施している自治体職員から大学院に期待することなどについてご投稿いただきました。

ぜひ、パワーアップしたニュースレターをお読みいただき、ご意見ご感想などをご遠慮なくお知らせください。ご意見をいただくことが、地域社会研究科を発展させるだけでなく、地域の発展に貢献できる研究のきっかけにもなっています。どうぞよろしくお願いいたします。

地域社会研究科とは

高度専門職業人の育成

地域社会研究科は、活力ある地域社会の実現に積極的に貢献することを目的に、地域が抱える特有の課題に具体的に対処する人材を養成し、実行性のある研究成果を生み出す教育研究機関として2002年度に設置されました。地域産業、地域文化、地域政策の3つの研究講座で構成されています。

働きながら在籍できる環境を整えていることが特徴で、3年間の学習と研究及び博士論文の作成によって「博士(学術)」の学位を取得できる指導体制となっています。様々な分野で活躍中の社会人も多数在籍しており、修了生はそれぞれのフィールドで高度専門職業人として活躍しています。

地域との連携

地域社会との関係性が高い本研究科では、受託研究や受託事業を通じて自治体関係者や地域住民との連携を強化し、研究科教員のみならず、大学院生およびOB・OGとともに地域課題解決にむけた取り組みを実践しています。

- 3年間で学位「博士(学術)」が取得できるプログラム
- 様々な領域の教員による指導体制
- 社会人学生に対応した長期履修制度
- 夜間、休日などの教育研究指導体制



- 地域の産業・文化・政策をテーマとした博士論文の作成
- 地域課題解決に寄与する実践的研究



学位論文審査公開審査会



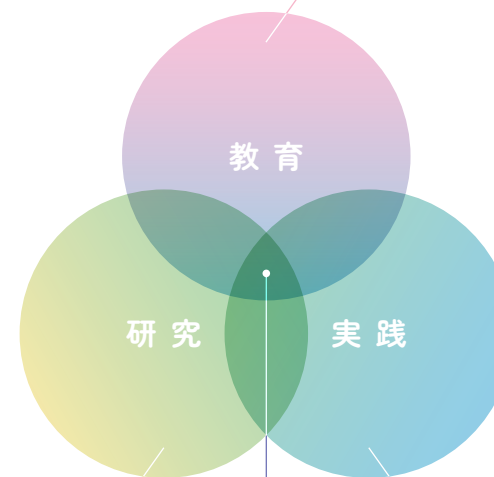
演習の様子(プレゼンテーション)



フィールドスタディーの様子



オンラインによる遠隔授業



- 青森県内を中心に各地での地域づくり支援
- 自治体などから受託した調査研究の実施



公開セミナー



高度専門職業人の養成

自立的で持続的な地域社会の基盤をなす地域産業に関する分野を対象とする。地域固有の環境や産業が直面する課題の下で、今後とるべき行動や社会との連携について、比較や歴史の観点を交えて総合的に研究する。さらに、地域性豊かな商品の高付加価値化や地域文化の産業化の可能性を模索して、個性ある産業を育成するための研究を行う。また、現在の地域産業における緊急の課題である地域独自の商品開発とそれに基づくいわゆるベンチャー企業の育成などを念頭において、地域の状況に適合した産業創世を検討し、地域の産する産業素材の開発研究を行う。

地域ブランドによる高付加価値化と企業家の役割

佐々木 純一郎 [専門分野：地域ブランド論]

博士課程は、大阪市立大学大学院経営学研究科に学びました(博士[商学])。1993年、弘前大学人文学部経済学科に着任し「国際経済論」などを担当しました。例えば、農産物や衣服など、青森県の得意分野において中国と激しい競争がありました。次第に、地域の高付加価値化を目指すために産学連携に関心を持ち、弘前大学地域共同研究センターの協力教員を兼務しました。

2002年、地域社会研究科の設立にあわせ、人文学部から本研究科専任教員に転籍します。地域の高付加価値化の手法として地域ブランドが注目されてきた頃であり、国内各地や社会民主主義といわれる北欧の産学連携などの訪問調査を行いました。

大きな転機は2011年の東日本大震災です。震災の復旧・復興では、地場企業と企業家の役割があらためて評価されました。近年、地域ブランドの企画・販売などを担う地域商社に焦点をあわせて研究しています。特に地域と企業家との経営理念の共創関係を調査しています。

なお、2019年から日本経営学会理事・東北部会代表を務めています。

主な授業科目：「地域ブランドと地域産業」、「地域マネジメント論」



〈新版〉地域ブランドと地域経済
—ブランド構築から地域産業連関分析まで

佐々木 純一郎
石原 慎士
野崎 道哉 著
同友館(2009)

価値の創造と獲得による地域活性化の実現に向けて

内山 大史 [専門分野：付加価値創造科学]

私はこれまで大学の価値創造および価値獲得の推進に携わってきており、今後の教育・研究・社会貢献活動につなげていきたいと考えています。

大学の使命の一つである社会貢献ですが、取り組んでいる教育・研究を地方の活性化に結び付けたいと考えています。教育と研究ともに地域にかなり近いところで展開するイメージです。教育については、学外的には「人材育成研修」の実施、学内的にはアクティブ・ラーニングを活用した講義の実施です。どちらも地域社会課題を解決していく手法を会得し、磨くことを目的としています。複雑な実社会では多様な主体との連携すなわちネットワークづくりも重要です。多様な専門家集団との共創が新たな価値を生み出す可能性があります。

次に研究ですが、実は上の研修の実施は研究対象でもあります。研修の効果の測定は教育工学的なアプローチとしてとても興味があります。さらに地域を活性化させる(地域が稼ぐ)手段として注目される広義の「地域商社」については、その運営主体、価値創造の仕組みなど地理学的・経営学的に整理・分析することは非常に重要だと考えています。また同時に(地域のモノ・コトを買う)消費行動を理解することも必要になります。消費者が興味を示すものは何なのか、心理学的アプローチが必要です。



五所川原工科高等学校における「総合的な探究の時間」講義の様子



青森県総合社会教育センターにおけるセンター研修(ハイブリッド)の様子

地域文化研究講座

地域固有の文化を再発見して、
地域社会の活性化に活用する
施策を探る

若者の親密性文化研究紹介

羽瀧 一代 [専門分野：文化社会学・メディア論]

若者の親密性について研究しています。特に、性行動・恋愛を対象としています。そして、メディア技術の発達による親密性への影響を明らかにするために社会調査をしています。

最近では、性行動調査、マッチングアプリなどの出会い系メディアの調査を行っています。20代前半の若者は、20年前の若者と比較すると性的関心を持たず、恋愛行動や性行動が不活発化しています。この現象は「草食化」と呼ばれており、男性が「草食化」しているというイメージが持たれているようですが、実際には女性が「草食化」しています。

要因として経済的な状況を指摘する風潮がありますが、経済的に安定・裕福になれば恋愛や性行動をするというものではありません。むしろ、恋愛文化やメディア文化、若者文化の中で親密性に関わる様々な娯楽やイベントが衰退したことと関連するとみています。

性行動や恋愛行動は人口減少と直接関連します。「草食化」が進めばさらに人口は減ります。これまで、学生の性行動を逸脱ととらえ、親密性文化を大事にしてこなかった日本社会は人口減少というツケを支払うことになりました。これからも、この問題の行方を社会的に分析していきたいと思っています。



青少年の性行動全国調査

- 1974年から6年毎に実施
- 2017年調査(第8回)が最新
- 対象 / 大学生、高校生、中学生
- 日本の青少年の性行動や性意識の変化を全国規模で時系列的に把握することができる
- 2023年調査(第9回)を企画中!

生活風土に定着している豊かで厳しい自然との交流の状況や地域における社会・文化・言語の根強い伝統と近代化の相克の動態を把握して、21世紀における多自然共生型地域社会を目指す研究を行う。また、個性あふれる北東北文化の基底をなす、縄文時代以来の地域文化形成の様相を把握する研究も行っている。

「エゴ・ドキュメント」がもつ力

大谷 伸治 [専門分野：日本近現代史]

私の専門は日本近現代史(憲法史、政治思想史)です。特に、政治学者・矢部貞治の共同体的衆民政論を中心とした戦前・戦中期の国体論・デモクラシー論の中に、戦後民主主義・日本国憲法につらなる思想を探っています。

最近では、矢部の学生時代の日記を読んでいます。というのは、コロナが流行し始めた頃、旧制鳥取中学校時代の日記にスペイン風邪に関する記述を発見したからです。そこには、大正7年鳥取大洪水(9月14日)で衣食住を確保できず生存を脅かされたこと(資料1)、その爪痕さめやらぬ中スペイン風邪が流行し同級生が亡くなったこと(資料2)などが、さながらルポルタージュのごとく生々しく綴られていました。東日本大震災を経験し、コロナ禍を生きている現在の私たちにとって身につまされる記述で、一気に引き込まれました。

近年の歴史学では、「エゴ・ドキュメント」研究や「日記文化」研究が注目されています。いわば普通の人々が残した史料に寄り添いながら、社会史を描く試みです。コロナ禍で史料調査のできない日々でしたが、そろそろ地域に残る「エゴ・ドキュメント」を用いて、青森の近代社会史を描くことにも挑戦したいと考えています。

〔前略〕我々の生活状態は其の翌日から全く一変した。先第一に人の心を苦しめるものは衣食住の問題である。人間に衣食と住と得ることが出来なかつたならば、即ち人間としての価値は殆んど消滅して居るの時てなければならぬ。而も今、吾々はこの衣食住の問題について、これを得るべき道はないではないか。(後略)

資料1 大正7年鳥取大洪水の体験記(『オンライン版 矢部貞治関係文書 補遺』118-03「〈矢部貞治日誌1918年9月14日〜1918年11月28日〉」第4画像目、原本は矢部家所蔵・衆議院憲政記念館保管)

十一月四日 月曜日 晴天
第四学年甲学級の□□某が脚気の上にこの度流行する悪性のインフルエンザに罹つて今日死亡したと云ふ。而も土曜日は元気に登校してゐた。今更乍ら人生の無常を感じると共に用心すべきを思つた。
〔後略〕
※□□は個人名のため伏字とした。
※矢部も洪水後、栄養不足で脚気になり、他人事ではなかつたと思われた。

資料2 スペイン風邪に関する初出記述(第27画像目)

博士論文題目紹介

2021年 ▶ 音楽教育における〈図形楽譜としてのソノグラフィ〉音環境と音楽表現を取り結ぶ記譜法として [金崎 慧一]
改革開放以後の中国東北部における大卒者の地域移動 [翟 涛]
北海道における社会的企業としての労働者協同組合 [佐々木 雅夫]

2021年 ▶ 中国における集合住宅管理の今日的課題 ―管理者主導型から所有者主導型への模索― [張 修志]
2022年 ▶ 子どもたちの創造性を基盤とした身体解放 ―中学校における音楽と体育の架橋― [小杉 亜衣]
インクルーシブ教育システムにおけるサウンド・エデュケーションの汎用性の検討 ―聴覚障害児に対する潜在能力アプローチ― [外崎 純恵]

地域政策研究講座

21世紀の地域社会に必須な、
地域の政策課題を解決する研究を
総合的な立場で行う

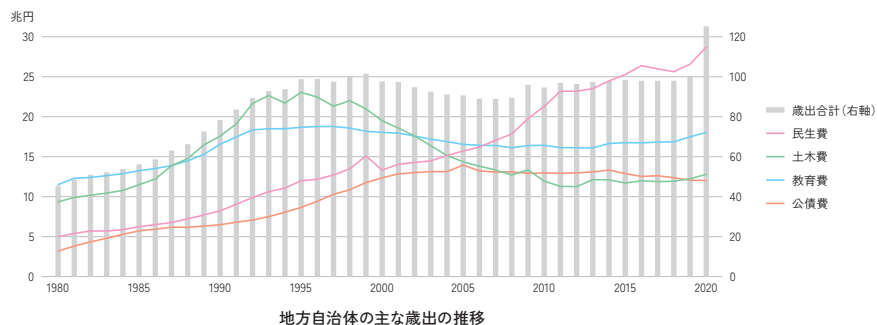
北東北、北海道地域における広域行政圏の在り方や、地域環境に関する政策的課題をめぐって、上記の産業や文化の研究と連携し、地域の特長性を踏まえた研究を進める。また、個人的な生活に深く関連する生涯学習や自然環境に関する政策的課題に取り組む。あるいは、地域での社会特性である進行度の早い高齢化現象のなかで重要視されてきている保健・医療政策に対する具体的な対策を行う。

地方財政論で現代社会を読み解く

金目 哲郎 [専門分野：財政学、地方財政論]

国と地方の財政関係や税財政制度の現状や課題を研究しています。地方自治体が福祉や教育、社会資本などの行政サービスを安定的に提供するためには、必要かつ十分な地方税財源が制度的に保障されることが求められます。現行制度のもと、都市圏と地方圏における自治体間の税収格差に対して、地方交付税が是正の機能を果たしていますが、地方自治体の税収不足は、税財政制度の構造的な問題によるものでもあります。研究では制度面での検討を中心に、標準的な行政サービスの確保に向けて、地方税の充実とともに、国による財源保障を確実にを行うための制度設計を展望しています。

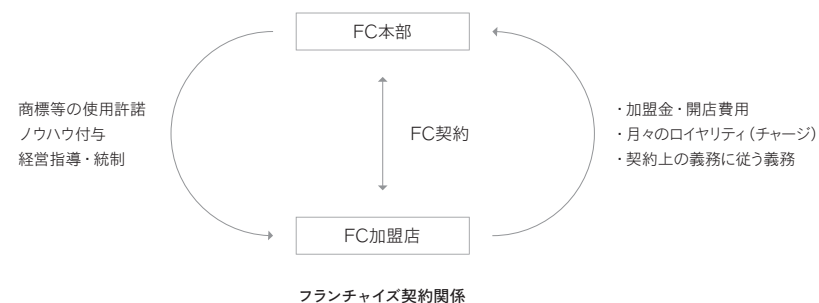
授業では、地方財政論を担当しています。地方財政は私たちの生活に広く関わることもあり、財政学関連の文献で扱われるテーマ也多岐に渡ります。例えば、最近の授業では、財政学の視点でみた「教育」をテーマにした文献を選んで報告と討論を行っています。博士課程の受講生による報告は、受講生や教員にとっても学問的刺激や新たな気づきがあります。地方財政論の考え方を踏まえながら、様々な研究分野の視点から討論することで、そのテーマが抱える問題の全体像を広く深く捉えることができます。



フランチャイズ問題の解決を目指して

長谷川 亜希子 [専門分野：経済法]

私の専門分野は、経済法（独占禁止法・下請法等）です。大学院生の頃から、フランチャイズ（以下、FC）・ビジネスに関する法規制の在り方について研究してきました。日本では、コンビニや飲食店、ホテルなど多様な業種がFC形式で展開されています。「FC本部」と「加盟店を営む加盟者」は別個の事業者であり、加盟者は本部が作成したFC契約・マニュアルを順守しなければなりません。このFC契約を巡る紛争が1990年代から多発しています。中でも、FC本部が加盟希望者に対して、不適切な利益予測を提示した（予測通りには儲からないことを本部は予見可能だった）か否かに関する紛争が多いです。また、本部が加盟店に対して様々な負担を一方的に負わせることも問題となっています。例えば、深夜の営業時間帯は赤字経営という状況のコンビニ加盟者が時短営業をしたいと申し出ても、本部が協議に応じない行為がその例です。これは、独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に該当する可能性はありますが、規制事例はありません。また、日本にはFC問題を包括的に規制する法律が存在しないことから、米・豪・韓のFC法制度や判例を研究し、日本に必要な法制度を提案したりしています。



博士論文題目紹介

- 2018年 ▶ 知的障害支援施設における行動コンサルテーションの実践可能性と職員のバーンアウト・リスク軽減への応用 [奈良 理央]
2020年 ▶ 視覚障害条件下における組み合わせ図形の触運動知覚に関する研究 [葛西 崇文]
地域資産としての「太陽エネルギー利用」のポテンシャルの見直しに基づく持続可能な社会のための地域政策の提案 [武山 倫]

- 2021年 ▶ 地方鉄道再生に向けた利用促進方策と推進体制のあり方に関する研究 ―モビリティ・マネジメント(MM)の効果検証の観点から― [大野 悠貴]
2022年 ▶ 知的障害者スポーツコーチにおける実践知獲得モデル作成の試み [時本 英知]

修了生からのメッセージ



葛西 崇文さん

大阪女学院大学
大阪女学院短期大学
事務局

2021年3月学位取得

多様性の中で学び、研究する

私は大学職員として働く傍ら、2015年に入学し、触運動知覚について研究しました。この研究テーマは、本研究科と縁遠く感じられるかもしれませんが、しかし、本研究科に入学したことで、自分の研究を、基礎的研究にとどまらない、地域社会への応用を見据えたものへと進化させることができたと考えています。

本研究科の先生方も、在学生も、多様なバックグラウンドを持ち、様々な研究テーマに取り組まれています。この多様性の中で刺激を受けながら研究を進めることは、ご自身の研究を進化させ、その成果を地域に還元する素晴らしいプロセスになることでしょう。

研究成果の発信

※どちらも研究科HPからダウンロードいただけます。



「年報」は地域社会研究科によって発行される学術雑誌です。地域社会に関する研究成果を内外の研究者から広く募集し、その成果を掲載発表することにより、地域社会の発展に寄与しています。



「地域社会研究」は研究科に所属する教員、在学生、修了生で構成された弘前大学地域社会研究会が編集・発行しているものです。研究報告の場だけでなく、RAの学生が編集を学ぶ機会にもなっています。

書籍紹介

SDGsを足許から考えかたちにする

今、地域の現場でも話題となることが多い「SDGs」。国連が世界全体で共有すべく掲げた「持続可能な開発目標」のことだ。だが、それだけに、それぞれの地域の現場で、どう受け止めてよいのか、わかりにくい。そのためか、とかく今までの延長でいい!との声も耳にする。そんなことはないはずだ。では、どこから手を付けたらよいのか。何が肝なのか。そうした悩みを抱える現場のみなさんに本書を届けたい。キーワードは「足許から考える」と「考えたことをカタチにする」。異なる学問分野から、現場の人々と積み重ねた実践を、みなさんともぜひ共有したい。それらは、地域社会研究科でこの間、実施してきた公開セミナーの内容をベースとしている。地域経済論から人類学、自然地理学から教育学まで、研究科での学びのエッセンスが詰め込まれている。退職される北原啓司先生の精神を継承する本書を手にとって、少しでもピンと来るところがあれば、ぜひ大学院の門をたたいてほしい。

〈目次〉

序	北原 啓司
ポスト復興から持続可能なまち育てにむけて	
第1部 自然や哲学から考える	
第1章 足許の地形の成り立ちから 防災教育とSDGsを考える	小岩 直人
第2章 北日本の水産資源を活用した地域振興	福田 寛
第3章 音楽のユニバーサル・デザインにむけて	今田 匡彦
第2部 経済を構想する	
第4章 地域経済を持続させる地域商社	佐々木 純一郎
第5章 産学官金そして地域との連携による 新たな価値創造	内山 大史
第6章 地域経済政策としての 「ふるさと納税制度」の課題と展望	金目 哲郎
第3部 人びとをつなぐ	
第7章 SDGsにむかうプロセスのデザイン	平井 太郎
第8章 市民とともに地域の未来を描く	土井 良浩
第9章 地域と何を、どう共創するのか：知識と人材	杉山 祐子



出版：弘前大学出版会
発行：2022年3月14日

人口減少に対応した地域づくり

地域社会研究科では青森県内の自治体と協力して、地域づくりのスタートアップの後押しをするうえでの学生・院生のインターンシップの導入効果を検証しています。学生・院生が短期滞在し、地域の方々の意欲や主体性を引き出すための内容になっています。

地域づくりラウンドテーブル

2022年度は、前年度の地域づくりラウンドテーブルに参加した平内町と黒石市でインターンシップを実施しました。

平内町では、夏泊半島先端部の漁村・東田沢地区の自治会や若手漁業者とともに、大島周辺や東田沢漁港、椿山海岸などをフィールドワークしたうえで政策提案するインターンシップに人文社会科学部学生10名が参加しました。ちょうど大量廃棄されるタイミングだった伝統の漁具・ガラス玉を活用した照明を開発したり、椿山神社を縁結びの神様として再生させたりする提案が早速、事業化に向け動き出しました。

黒石市では、横町十文字まち育て会とともに、市街地の空き家や空き地をフィールドワークしたうえで政策提案するインターンシップに人文社会科学部学生10名が参加しました。宿泊せず3回通う新しいタイプの試みのため提案の練り込みが足りなかったものの、関係者はそれぞれに手応えを得ていました。



インターンシップ(黒石市)



インターンシップ(平内町①)



インターンシップ(平内町②)

あおりりツーリズム創発塾

北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に合わせ、弘前市とつがる市と協力してガイド組織の育成と充実を図る取り組みも4年目を迎えました。残された課題として、ガイドが活用するテキストの多言語化と最新の研究成果の反映を進めました。

多言語化では、インバウンド対応をにらみ、英語だけでなく中国語と韓国語への翻訳を進めるために、弘前大学国際連携本部を通じ、それぞれの言語を母語とする留学生の協力を得ました。

最新の研究成果の反映については、人文社会科学部の関根達人、上條信彦両教授に依頼し、テキストのレビューを行いました。最後に、感染症拡大終息後のインバウンド観光の回復を視野に入れ、今、ガイド組織として何をすべきか、これまで蓄積してきた成果をどのように伸ばしていくべきか、ワークショップ形式で合意形成を図りました。

本事業は、青森県全体の政策見直しに伴い、今年度で終了することとなりました。地域社会研究科が受託して11年。この間に、①まちあるき観光の担い手組織の育成(黒石市、鶴田町、板柳町)、②地域おこし協力隊の定住後の観光開発(謎解きゲームの導入)、③国名勝庭園の活用(弘前市、平川市、黒石市)、④縄文世界遺産のガイド組織の育成(弘前市、つがる市)といった目に見える成果を挙げてきたことは、特筆すべき点と捉えています。



あおりりツーリズム創発塾①



あおりりツーリズム創発塾②

平川市との共同研究・連携事業等

本学と包括連携協定を結んでいる平川市において、2019年度から市役所本庁舎の建て替えによる機能移転に伴い、余剰スペースが生まれる尾上庁舎(旧尾上町役場)の新たな利活用のあり方を調査・検証するプロジェクトを実施しています。土井准教授および教育学部の北原特任教授が携わり、市役所の若手職員約10名をメンバーとする庁内検討会議を企画運営してきました。今年度からは、新たに市民有識者メンバー5名を加え、図書館づくり、子どもや親子の場づくり、公民連携の専門家を招聘した勉強会を実施し、集いの場のつくり方や運営方法について見聞を深めました。

また、一般市民を対象としたワークショップを開催し、新たな利活用アイデアを得るとともに、今後の庁舎運営の担い手づくり、市民の興味や関心の喚起に取り組みました。尾上中学校では全2年生参加のもと、自分の居場所や居心地のいい場所を考えてもらったうえで、新たな図書館に期待する機能やイメージ等を話してもらいました。また、一般市民が参加した2回のワークショップでは、専門家によるミニ講演を実施して、尾上庁舎内を見学した後に、それぞれ「尾上図書館の未来」「子どもや親子が集いたくなる場所のあり方」についてアイデアを出し合いました。得られたアイデアは検討会議で吟味し、昨年度策定された庁舎の利活用コンセプト案のブラッシュアップが図られました。

来年度は設計に向け、より具体的な検討プロセスに移行することになります。



庁内検討会議



尾上中学校でのワークショップ



図書館の未来を考えるワークショップ

鰯ヶ沢町との共同研究・連携事業等

昨年度から、本学と県内自治体として最初に包括連携協定を結んだ鰯ヶ沢町において、教育学部北原特任教授と土井准教授が、①「鰯ヶ沢町“にぎわい”創出プロジェクト」、②「鰯ヶ沢町“漁師町魅力発見”創出プロジェクト」という、2つをテーマとする共同研究に携わっています。

①は、かつての町の中心部だった本町エリアの町役場庁舎及び消防署の跡地スペースや隣接する公共財産の新たな活用の検討を行うもので、今年度は第一に、農漁業、水産加工業、飲食業、観光業などに携わっている町内の若手事業者10名へのヒアリング調査を実施しました。町の現状についての認識、町の将来あるべき姿、旧役場跡地周辺の利活用アイデアや自身の関与の可能性について聴き取りを行いました。第二に、「町民アイデア会議」と題して、一般市民向けの2回の連続ワークショップを実施しました。初回は10年後の本町エリアの望ましい利活用について様々なアイデアを出し合い、2回目は初回のアイデアの深掘り・具体化に取り組んでももらいました。第三に、鰯ヶ沢中学校との協働により、「ふるさと学習」として全3年生に本町エリアの未来のあり方を構想し、プレゼンする総合学習に取り組んでももらいました。

②は、かつて栄えていた漁業集落で北前船の影響が今も残る漁師町の活性化のあり方を検討するものです。今年度は、昭和大火後の復興を象徴する旧中村家住宅の活用可能性を検証するための現地調査を実施しました。



町民アイデア会議の様子



鰯ヶ沢中学校「ふるさと学習」発表風景



旧中村家住宅

東通村との共同研究・連携事業等

当研究科と東通村では「地域商社構築調査研究事業」を進めています。2022年1月の村内ヒアリングから始まり、7月から役場若手職員14名を対象に、地域資源を活用した新事業開発に向けた支援人財育成事業を進めました。地域資源の洗い出し、参加者の思いを共有したうえで、東通村の強みと弱み、社会環境の変化への対応方策を分析しながら戦略を練り、10年後のありたい姿、達成するための課題について3つのグループに分かれて研修を行いました。2023年7月4日、東通役場内にて村長および幹部職員の方々に対する最終報告会を開催しました。最終報告は次の通りです。

- 「人に優しい 持続可能な東通村」 役場職員5名
- 「新たな“道”と地域の未来を切り開く」 役場職員5名
- 「廃校舎・廃公共施設等解体事業&小さな拠点制度事業」 役場職員4名

また並行して、役場職員と事業性評価スキル向上を目指す県内金融機関職員との混合グループによる、より実践的な事業作成・事業提案の場を設け、東通村尻屋地区住民に向けた報告会を2021年11月に開催しています。これらを受け、2022年度夏に尻屋地区住民が主体となる組織づくりを開始する予定としていましたが、コロナ第7波、第8波のため延期を余儀なくされました。

2023年1月末、オンラインではありますが、尻屋地区の複数のコミュニティの代表者5名と意見交換と情報共有を行うことができ、新年度の事業実施に向けた検討が始まったところです。



最終報告会の様子



課題解決に向けた戦略検討 WS の様子



尻屋崎灯台(東通村)

蓬田村との共同研究・連携事業等

当研究科と蓬田村では、「地域産業の高度化を図る調査研究事業」を進めました。地域資源の再評価を実施するとともに、実効性の高い事業戦略を策定することとしており、今年度はこれまで継続して行ってきた村役場の若手有志職員によるワークショップによって作成した戦略・提案のブラッシュアップ作業と最終報告を行いました。村長をはじめとする、村内のキーパーソンに対するヒアリングから始まった本事業は、村が作成した「まちひとしごと創生 蓬田村 人口ビジョン(改訂版)・第2期総合戦略の施策」に即した課題を職員らが取上げ、地域経営、地域経済分析の考え方を基に、地域資源を活用し、地域外から稼ぐ仕組みを検討する、人財育成研修の形で進んでいきました。

2022年6月29日に蓬田村ふるさと総合センターで開催した最終報告会では、SWOT分析、クロスSWOT、地域経営デザインシートの作成を基本とし、2つのグループによる報告が行われ、村長をはじめとする上司の方々との熱い質疑応答が行われました。最終報告は次の通りです。

- 「トマト、ほたてなどの食による村おこし」 住民課：八幡 拓郎、総務課：畠山 友里恵、建設課：越田 智貴
- 「よもぎた村の観光について」 総務課：大宮 哲也、教育委員会：森山 莉帆、健康福祉課：森 楓太

一方、当該研修と併行して、新規事業の実施主体となる住民の参加の仕組みづくり、蓬田中学校の生徒さんとの共創などを進めましたが、この数年のコロナ感染拡大防止の観点から事業実施が困難であったケースもあり、思うように進めることができなかったことは残念であります。



最終報告会の様子



人財育成研修の様子



報告会後の記念撮影

公開セミナーの開催

創立20周年を迎えた今年度は、会場とオンライン配信にて実施しました。これまでの取り組みを発展させ、地域と共に、持続可能な地域社会の担い手育成のためのプラットフォームを形成していくことを目的とし、講座毎にテーマを設け、セミナーを実施しました。

公開セミナーの動画配信

今年度開催された公開セミナーの様子を本研究科ホームページ専用サイトにて動画配信しています。世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」や「地域と学校教育」「地域商社・地域の産業」など、地域の生活・文化に関連した幅広い分野をテーマにした講演内容は、ぜひ多くの方にご覧いただければと思っております。

配信中の動画は
こちらからどうぞ



第1回公開セミナー

「地域は『文化資源』にどう向き合うか？」をテーマに講義を実施しました。世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を事例に、豊かな自然環境の中で定住生活を営み、宗教儀礼や優れた工芸品を発達させることにより社会の安定性を築き上げた縄文文化から我々が学ぶべき顕著な普遍的価値について解説がありました。また、「文化資源」という概念について、資源でなかったものを「資源化」することに眼目があり、活用主体が重要であること、外部に向けて「資源化」することで、新たな問題が生まれていることを、事例を紹介しながら解説がありました。



関根達人教授による講義



山田厳子教授による講義

テーマ：地域は『文化資源』にどう向き合うか？

実施日：令和4年11月7日(木)

講義①：縄文遺跡群の世界遺産登録とその展望 / 関根 達人(人文社会科学部・教授)

講義②：ローカルなものと文化資源 / 山田 厳子(人文社会科学部・教授)

第2回公開セミナー

「グローバリゼーションの中で地域について学ぶことの意義を考える」をテーマに講義を実施しました。学校と地域の関わりの変遷について、時代背景や教育方針の変化など、具体的事例を交えた解説がありました。加えて、急激に進む少子化による学校の統廃合やグローバル化社会を念頭に、学校が「地域の固有性を継承し守っていく」だけでなく「子どもが主権者としての自覚と生活を豊かにするための資質を育むための地域教育の場」としての役割を担うことの重要性について考察がありました。

テーマ：グローバリゼーションの中で地域について学ぶことの意義を考える

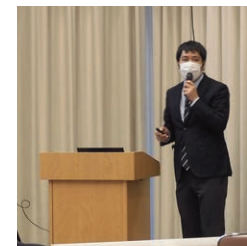
実施日：令和4年11月14日(月)

講義①：学校は地域をどう教えたか / 高瀬 雅弘(教育学部・教授)

講義②：地域学習で育む市民力 / 小瑶 史朗(教育学部・教授)



高瀬雅弘教授による講義

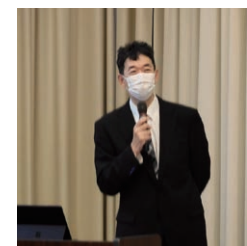


小瑶史朗教授による講義

第3回公開セミナー

「世界で生き残れる地域の産業」をテーマに講義を実施しました。地域が外貨を稼ぐために必要な「付加価値獲得」について解説がありました。加えて、販売チャネルやアフターサービスなど補完的資源活用的重要性についても解説がありました。

また、青森県内の地域商社の運営実態と、地域が地域商社の経営人材を輩出し、地域商社が次世代の経営人材を育成していく事の重要性について解説がありました。加えて、地域の実態に則した地方議会の運営や地域コミュニティの役割の重要性についても報告がありました。



内山大史教授による講義



佐々木純一郎教授による講義

テーマ：世界で生き残れる地域の産業

実施日：令和4年11月24日(木)

講義①：「地域が稼ぐ」という視点の重要性と研究・実践事例について / 内山 大史(大学院地域社会研究科・教授)

講義②：青森県内市町村から考える地域産業の行方 / 佐々木 純一郎(大学院地域社会研究科・教授)

自治体職員の声



蓬田村役場
産業振興課
産業班長
室谷 君弘さん

住みよい魅力ある地域づくり

蓬田村では、持続可能な地域の形成のために内山大史教授のご指導のもと、地域課題を解決するべく人材の育成事業を実施しております。

2019年度より、弘前大学との連携調査事業として進められてきたこの事業について、2年間携わってきましたが、コロナ禍で集会等が制限される厳しい状況ではありましたが、役場各課の若手職員を対象としたワークショップを複数回開催し、関心のある事柄について事例分析と情報共有を行い、地域づくり・村おこし等について考えていただきました。

地域の課題解決に向けて、住みよい魅力ある地域づくりを進めていくうえでも、役場職員の意識改革にもつながり、今後の若手職員の奮闘に期待したいところです。

NPOひろだいリサーチ

ひろだいリサーチは、地域社会研究科の教員や大学院生そして地域への思いを持つ人達が創る団体です。2022年は十和田市と平内町で、高齢化と人口減少の進む集落での住民主体のむらづくり活動を地域住民に寄り添い支援しています。また、地域共創科学研究科のゲストスピーカーを務めたほか、平内町で地域づくりインターンシップを企画・運営し、関係人口づくりにも寄与しています。今後も地域で頑張る皆様をサポートし、地域づくりに貢献して参ります。



平内町夏泊半島での村づくり活動



十和田市一本松での村づくり活動

弘前大学 大学院地域社会研究科 ニュースレター

弘前大学と地域づくり

[第14号]

発行日 | 2023年3月31日

編 著 | 土井 良浩

著 者 | 森 樹男、佐々木 純一郎、内山 大史、
平井 太郎、羽瀨 一代、大谷 伸治、
金目 哲郎、長谷河 亜希子

発 行 | 弘前大学大学院地域社会研究科
036-8560 青森県弘前市文京町1番地
<https://ttag.hirosaki-u.ac.jp>

弘前大学大学院地域社会研究科の詳細はHPからご確認いただけます。

- ☐ 講座について
- ☐ 授業内容・シラバス
- ☐ 学位論文関係
- ☐ 担当教員一覧
- ☐ 入試・入学情報
- ☐ 研究紀要等刊行物



地域社会研究科のHPは
こちらからどうぞ >>



地域社会研究科案内(PDF)をダウンロードいただけます。



ダウンロードは
こちらからどうぞ >>



お問い合わせ

- ☐ 地域社会研究科については 弘前大学人文・地域研究科 まで

☎0172-39-3960

- ☐ 入試については 弘前大学学務部入試課 まで

☎0172-39-3973/3193